

京都府総合見本市会館
令和5年度事業報告

令和6年6月

一般財団法人京都府総合見本市会館

目 次

1 当期事業活動の概要・・・(1)

- (1) 概 況
- (2) 施設の稼働状況
- (3) 事業活動収入
- (4) 事業活動支出
- (5) 公益目的支出計画
- (6) 当期収支差額及び正味財産期末残高

2 事業運営の推移と法人経営の方向・・・(6)

- (1) 事業運営の推移
- (2) 法人経営の基本方向と基本方針

3 当期事業活動の内容・・・(8)

- (1) 収入稼働率と事業活動収入
- (2) 事業活動支出と施設管理
- (3) 産業・文化の振興と関係機関や地域との連携
- (4) 事業活動基盤（運用財産）の確保

4 当期主要事業の実施状況・・・(15)

【評議員会・理事会・監事監査の実施】

5 当期事業活動の実施状況・・・(16)

- (1) 着実な会館利用の維持・獲得と拡大の取り組み
- (2) 効率・効果的な事業運営と適切な施設管理
- (3) 公益的な事業の実施と関係機関や地域との連携・協力

1 当期事業活動の概要

(1) 概況

【社会経済情勢】

当期の国内外の情勢は、令和元年12月から始まった「新型コロナウイルス感染症」については、イベントに係る無観客・開催自粛が令和4年3月には最大5千人、収容定員の50%以下へと大きく緩和され、この制限は令和5年度当初まで残ったものの、令和5年5月8日には、その取り扱いも5類感染症へ移行し、自主的な感染症対策の実施となってイベント制限も終了した。

世界の情勢については、令和4年2月から始まった「ロシアによるウクライナ侵攻」が当期も続き、加えて、令和5年10月から始まった「中東での軍事衝突」が新たな国際的な緊張関係となって、世界経済にも大きく影響し、原油などエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇に拍車をかける状況となった。

こうした情勢を背景に、当期の国内の情勢、とりわけ経済については、「エネルギー価格上昇による電気やガスの料金の上昇」、「原材料価格の高騰による消費者物価の上昇」、「円安の為替相場」や人手不足など、警戒感が続いたが、経済の景況は、当期末には、「株価は史上最高値を記録」、「賃金も上昇」、「インバウンド需要や輸出も増加」するなど、緩やかな回復基調を見せた。

【財団の運営】

財団の運営は、こうした社会経済情勢の影響を大きく受け、これまでから相関の関係で推移してきている。

当期の事業活動状況については、事業収入の大宗を占める展示場の「収入稼働率」が「42.9%」となり、平成27年度から令和元年度まで「50%前後を維持」してきた稼働状況には未だ及ばない状況にあるものの、昨年度の「36.8%」と比較しても、社会経済の復調とともに、回復の基調を示す結果となった。

また、事業活動収入については、新規や回帰の催事誘致による使用料収入の拡大はもとより、今年度は京都市の「中小企業等物価高騰対策支援金」の獲得などを図るとともに、事業活動支出については、業務量に見合った委託料の見直しなど、支出の抑制に努め、結果、令和4年度の決算状況と比較して事業活動収入、事業活動支出は共に拡大し、収支差額も改善した。

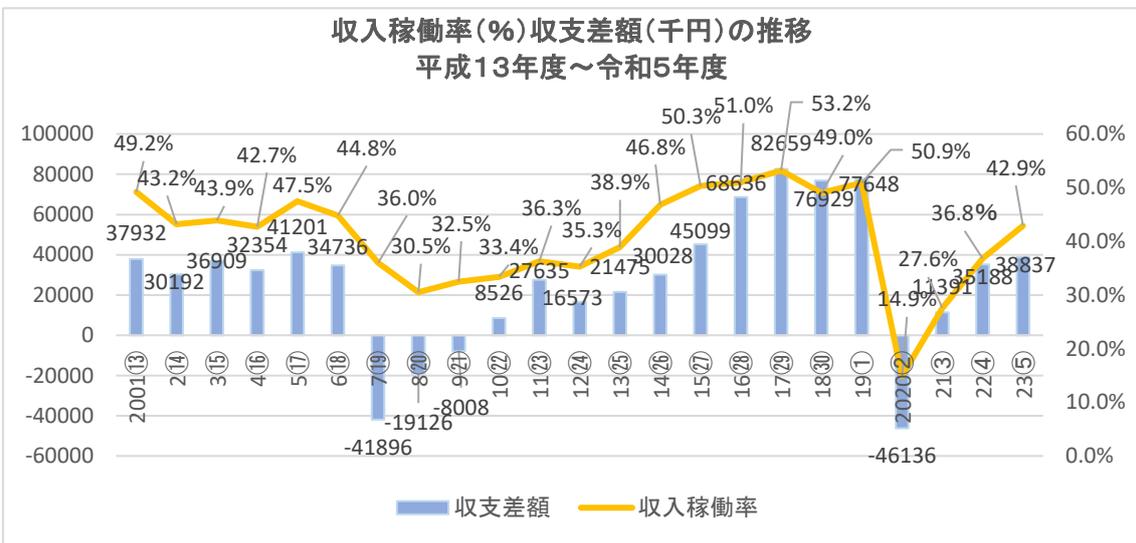
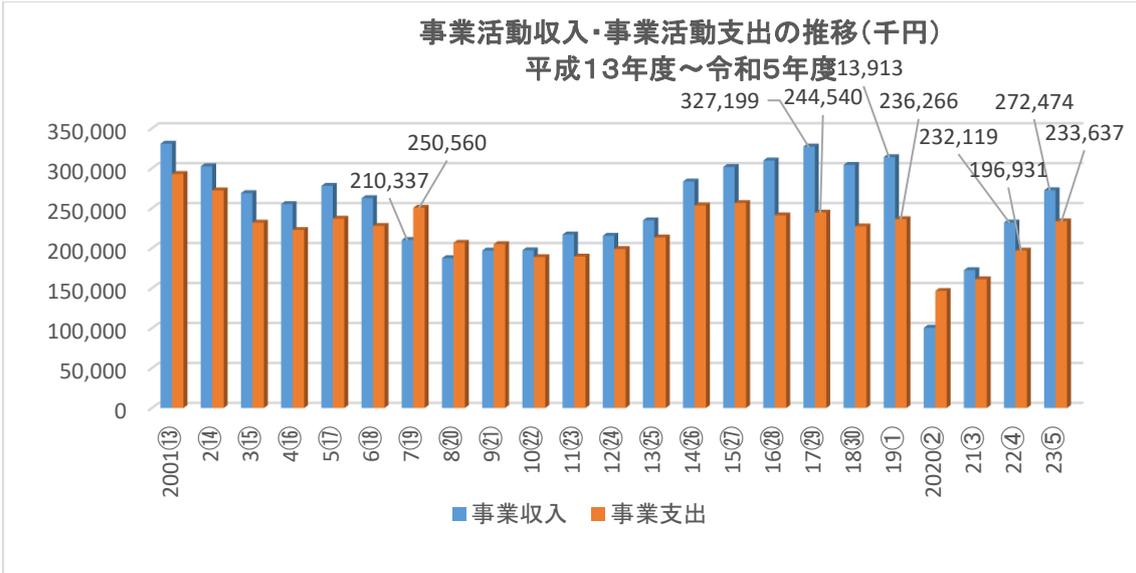
財団の経営は、これまでから特別な京都府の負担金や運営に係る補助を受けることなく、独立した自己の収支で、独自性と能率化を図る経営の歴史を持ち、当期もこの歴史を堅持する経営を維持継続することができている。

ウクライナ情勢や中東での軍事衝突など「国際的な緊張」は続き、「原油や原材料価格の高騰」、「円安の為替相場」など不安定な国際情勢はもとより、「賃金や物価の上昇」など、財団の事業運営は、国内外の社会経済情勢を常に注視することが重要となる。

今後の財団の運営は、社会経済情勢と関連の関係にあって、引き続き、難しい運営が見込まれるが、動向を注視し、使用料収入など事業収入の確実な獲得と効率・効果的な事業支出の執行に努め、状況の変化に適時的確に対応しながら、安定した経営を図ることが重要となる。

【参考】事業活動収入・支出 収支差額 収入稼働率の推移 (㊦法人化以降の推移)

年度	事業活動収入額		事業活動支出額		収支差額 (百万円)	収入稼働率 (%)
	(百万円)	前年度比	(百万円)	前年度比		
5	272.5	117	233.6	119	38.8	42.9
4	232.1	135	196.9	122	35.2	36.8
3	172.5	172	161.1	110	11.4	27.6
2	100.3	32	146.5	62	△ 46.1	14.9
元	313.9	103	236.3	104	77.6	50.9
30	304.2	93	227.2	93	77.0	49.0
29	327.2	106	244.5	101	82.7	53.2
28	309.7	103	241.1	94	68.6	51.0
27	301.6	106	256.5	101	45.1	50.3
26	283.4	121	253.4	119	30.0	46.8
25	234.9	109	213.4	107	21.5	38.9



【収入稼働率(第1・第2・大展示場の収入稼働率)】
 収入稼働率=年間展示場使用料収入額÷(1日当たり展示場使用料総額×開館日数)※
 () ※印 令和5年度：@1,122千円(消費税込1日)×360日=403,920千円

(2) 施設の稼働状況

稼働状況については、コロナ禍で政府等によって設けられたイベントに係る開催制限が令和5年5月に終了したこともあって回復基調にあり、展示場の収入稼働率は42.9%で、単年度赤字となった令和2年度の14.9%、黒字回復した令和3年度の27.6%、昨年度の36.8%から、大きく改善するものの、平成27年度から令和元年度まで50%前後を維持してきた収入稼働率には、未だ及ばない状況にある。

当期は、「新規催事誘致等奨励事業」を活用した催事が、新規17件、3年以前から回帰16件、面積や日数の拡大14件で、総計は過去最高の47件となり、このインセンティブ事業が使用料収入の増に寄与している。

当期の特徴的な会館利用の例は、入社式などコロナ禍で利用を休止されたりピーターによる4年ぶりの開催、市場調査会社によるモニターイベントや厚生労働大臣指定による「告示研修」会場としての利用など新たな利用形態が出現するほか、タレント・ファン交流イベントも10件に回復したことなどになる。

(3) 事業活動収入

事業活動収入は、対前年度比117%、前年度から40百万円増の約272百万円となった。

殊に、会場使用料収入は、新規や回帰の催事誘致などの取組によって前年度から約28百万円の増となった。また、コロナ禍において行われた政府や地方行政による様々な支援は終了となったが、当期は「京都市中小企業等物価高騰対策支援金(3万円)」の確保に努めた。

(4) 事業活動支出

事業活動支出は、対前年度比119%、前年度から37百万円増の約234百万円となった。

事業活動支出の増は、委託業務について、コロナ禍での会館利用の減など、運営状況に合わせた縮小体制により経費の抑制を図ってきたが、警備、設備は令和5年6月以降通常体制に戻したことによって8百万円の増となった。なお、清掃に係る業務は、業務の調整を継続し経費の抑制を図っている。また、租税公課について、繰越欠損金も無く法人税等が大きく増となり、その他の税も含め前年度から27百万円増の51百万円となったことなどによる。

(5) 公益目的支出計画

公益目的支出は、事業活動支出のうち、産業・文化の振興に資する事業の執行や、京都産業の振興のための事業への参画・支援などであるが、共催・協賛の事業に参画するなど、公益目的支出計画に沿って収支17,361千円を執行し、令和5年度末の公益目的財産残額の実績は711,850千円で、令和5年度末計画値の744,145千円を先行する状況にある。

(6) 当期収支差額及び正味財産期末残高

当期の収支差額は、38,837千円となり、昨年度の35,188千円からやや改善する。企業会計の「純利益」に相当する当期一般正味財産増減額も37,469千円の増となる。結果、令和5年度末の一般正味財産期末残高は、1,261,775千円となり、正味財産は、指定正味財263,770千円と合わせ1,525,545千円となる。

2 事業運営の推移と法人経営の方向

(1) 事業運営の推移

京都府総合見本市会館は、時代の要請、京都経済界の力強い支援によって昭和62年に開館し、以来、会館の管理運営は、企業（113百万円）、京都府（100百万円）、京都市（50百万円）の基本財産によって設立された財団法人京都府総合見本市会館（平成25年一般財団法人へ移行）が担い、平成15年度以降は京都府からの交付金等も受けず、独立採算を堅持し、大規模な展示や会議等の会場として、京都産業の進展に貢献し、その役割を果たしてきた。

会館運営の事業収入については、昭和62年度から平成5年度までの7年間は対前年度比増を持続したものの、バブル経済崩壊や平成7年の阪神淡路大震災などもあり、平成6年度から15年間は対前年度比減で推移し、リーマンショックの平成20年度には過去最低の状況となった。

新型インフルエンザ（H1N1）流行の平成21年度には事業収支が赤字ながらも対前年度比微増、平成23年の東日本大震災などの影響があったものの、景気拡大基調を背景として順調に推移し、開館30周年の平成29年度には稼働率・使用料収入が過去20年で最高を記録するなど対前年度比増の事業収入を堅持してきた。

平成30年度には大阪府北部地震、台風21号等による過去にない大きな被害を受け、稼働率、事業収入は対前年度比減となり、令和元年度は、「新型コロナウイルス感染症」により、令和2年2月から催事の中止や延期の事案が相次いだ。発生前の順調な稼働状況により、事業収入は対前年度比増となった。

令和2年度は「新型コロナウイルス感染症」流行の影響を大きく受け、催事の中止や延期が相次ぎ、国の「緊急事態宣言」発出、京都府の休館要請などもあって、単年度赤字を計上するなど開館以来の最も厳しい経営状況となり、令和3年度も「緊急事態宣言」発出や京都府の休館要請や催事規制が行われる中、感染防止を徹底した催事の誘致等によって収支は黒字へ改善するものの、厳しい経営環境となった。

令和4年度は、催事開催制限は残るものの稼働状況は改善したが、エネルギー価格や物価の上昇によって、当会館の電気・ガス料金や委託費も上昇するなど、新たな課題が出現した。

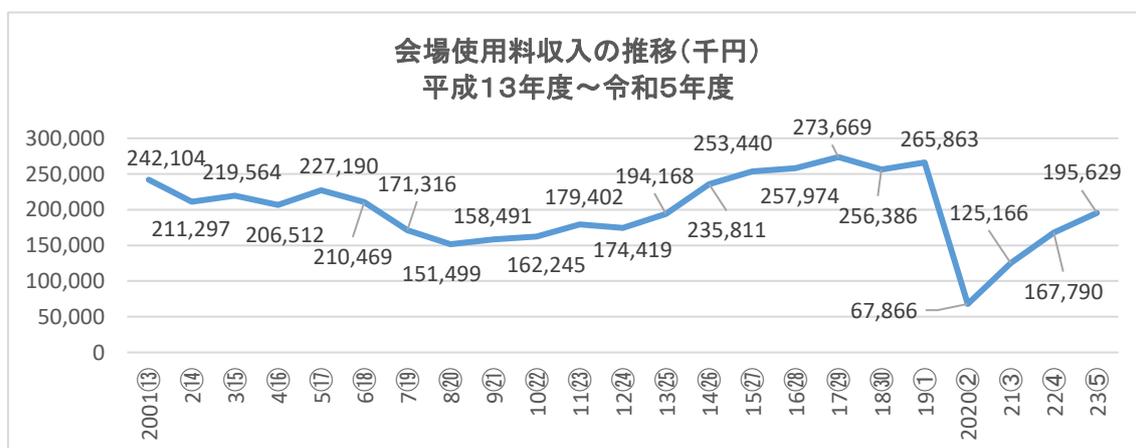
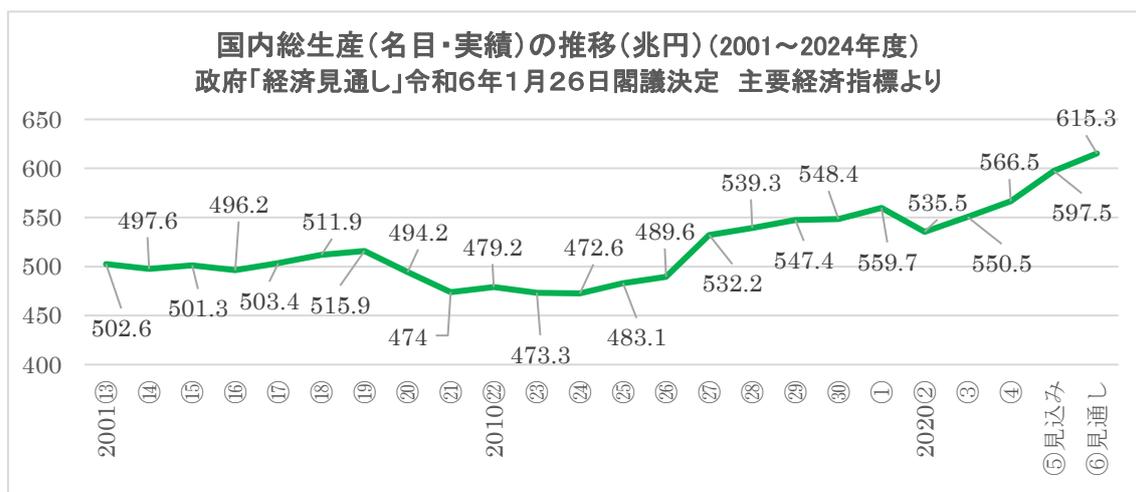
(2) 法人経営の基本方向と基本方針

当会館の運営は、開館以来、京都はもとより我が国の景気動向や自然災害、感染症の流行など、社会経済情勢の影響を大きく受け、相関の関係で推移しており、その動向を注視しながら運営に当たることが重要である。

災害や感染症の流行などによって収入が皆無となるなど、厳しい事態へ適時的確に対応できるよう、平時から有事に備え、純利益である「運用財産（一般正味財産）」の蓄積など、強固な基盤を持つ法人経営を構築しておくことが極めて重要である。

法人運営の基本方針は、「①入るを量（図）り」、「②出するを為（成）す」、そして、「③収益の確保と公益への還元」を掲げているが、引き続き、この方針に沿い、財団の目的である「京都経済の振興と発展に寄与する」運営が重要である。

【参考】日本のGDPと会館使用料収入の相関関係



3 当期事業活動の内容

(1) 収入稼働率と事業活動収入

① 収入稼働率

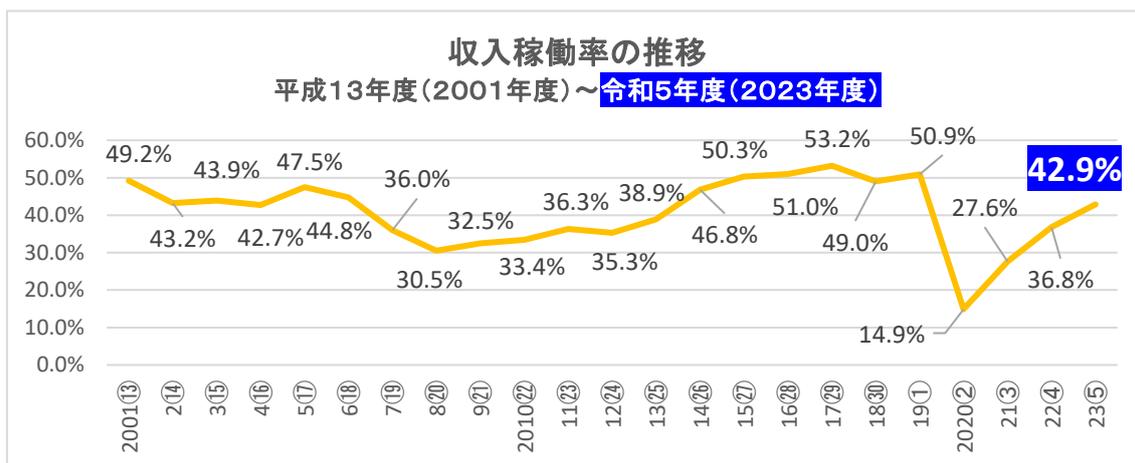
大展示場・第1・第2展示場の収入稼働率は、令和5年5月8日には「コロナ」の取り扱いも第5類感染症へ移行し、イベントに係る制限も終了して順調に回復の基調を見せ、前年度の36.8%から6.1ポイント増加し、令和5年度事業計画で目標としていた「42%以上」に近似する「42.9%」となった。

12月には収入稼働率が74.2%、7月、9月、2月には50%を超える比較的高い水準を示す月も見られた。また、稲盛ホール、ラウンジ、会議室など、その他会場使用料も対前年度比増となった。

会館施設は、財団から京都府へ提出する5か年の事業計画が審議・検討され、京都府議会の議決を経て、財団へ無償貸付されている。

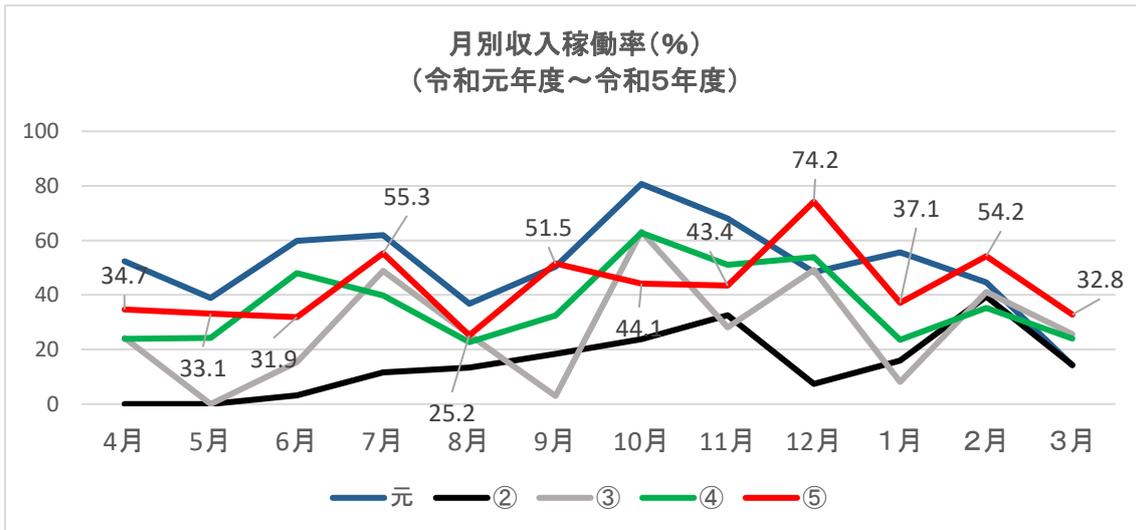
この間の収入稼働率の状況は、概ね、令和3年10月に提出した「事業計画」の目標値のとおり推移している。

なお、当期は感染症を起因とする利用のキャンセルもなく、返金の特例措置は行っていない。



【参考】京都府へ提出「事業計画（令和4年度～令和8年度）」の収入稼働率目標値

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
収入稼働率	35%	42%	47%	50%	50%



【参考】会場利用の推移 平成25年度（法人化）～令和5年度

年度		H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
利用件数	(件)	171	195	206	222	244	222	232	71	121	178	223
利用者数	(社)	121	123	136	141	161	147	150	51	85	130	138
会場使用料収入	(千円)	167,237	204,278	218,426	223,169	233,792	217,957	229,885	67,866	125,166	167,790	195,629
展示場使用料収入		149,619	185,144	199,286	201,794	210,419	193,695	203,837	59,926	111,372	148,052	173,201
その他会場使用料		17,618	19,134	19,140	21,375	23,373	24,262	26,048	7,940	13,794	19,738	22,428
備品使用料	(千円)	21,019	25,356	27,919	27,448	32,284	30,526	26,773	6,507	12,860	24,503	25,210
駐車場使用料	(千円)	2,117	2,369	2,464	2,589	2,568	2,420	3,125	725	1,227	1,756	2,175
光熱費・空調使用料	(千円)	31,956	38,793	37,706	40,392	41,406	36,983	36,070	12,328	22,203	27,117	37,009
収入稼働率	(%)	38.9	46.8	50.3	51.0	53.2	49.0	50.9	14.9	27.6	36.8	42.9
日数稼働率	(%)	38.7	42.5	45.9	45.8	47.7	43.5	45.5	14.1	25.5	33.5	39.9
全館来場者数	(人)	501,000	558,000	582,000	603,000	581,000	572,000	621,000	84,000	133,000	200,000	265,000

【参考】新型コロナウイルス感染症関連の予約・中止（キャンセル）状況

	予約 件数	予約総額(A) (千円)	中止 件数	中止総額(B) (千円)	利用 件数	利用総額(A-B) (千円)
4年度	401	230,743	9	8,622	392	222,121
3年度	418	275,017	110	112,975	308	162,042
2年度	484	250,070	183	162,269	301	87,801

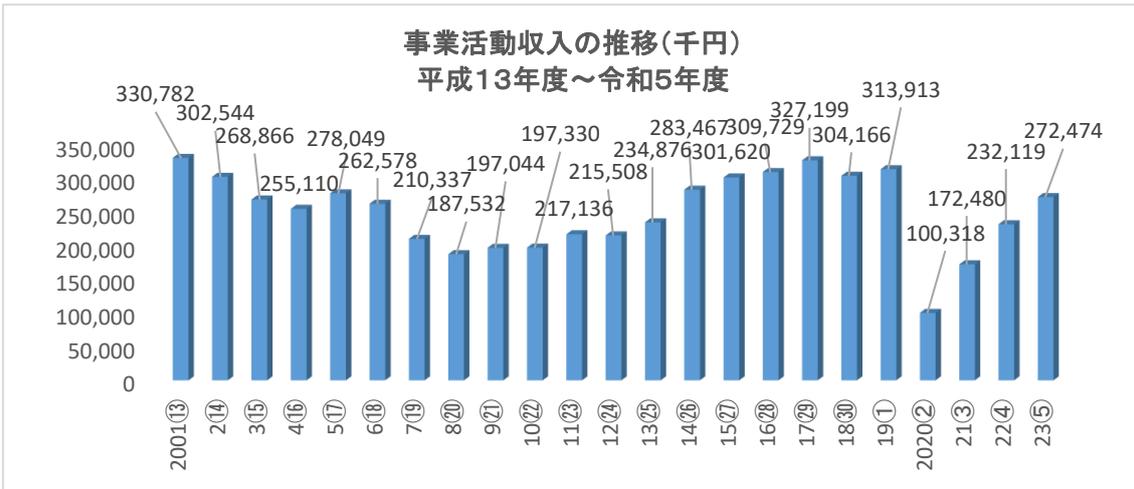
(注) 予約・中止の件数・総額は、展示場・会議室・稲盛ホールの利用に係るもので、光熱水費等利用者による負担金や備品使用料収入を含む

② 事業活動収入

事業活動収入は、前年度から40,354千円増の272,474千円となった。

収入の内訳を前年度と比較すると、会場使用料が27,839千円の増、備品使用料が708千円の増、駐車場使用料や自販機手数料も増、利用者の光熱水費等の負担金は11,405千円の大増となった。

また、会場使用料収入などに加え、引き続き、行政による支援金の獲得に努めた。



【参考】令和5年度支援金等【3万円】

- ・京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）

【参考】令和4年度支援金等【15万円】

- ・京都市中小企業等総合支援補助金（10万円）
- ・京都市中小企業等物価高騰対策支援金（5万円）

【参考】令和3年度政府支援金等【315万円】

- ・一時支援金<令和3年1～3月分>60万円（経済産業省）
- ・月次支援金80万円（経済産業省）
- ・事業復活支援金150万円（経済産業省）
- ・中小企業等再起支援補助金15万円（京都市）
- ・中小企業等再起支援補助金<応援金>10万円（京都市）

【参考】令和2年度政府支援金等【589.4万円】（ ）内数値は補助金上限額

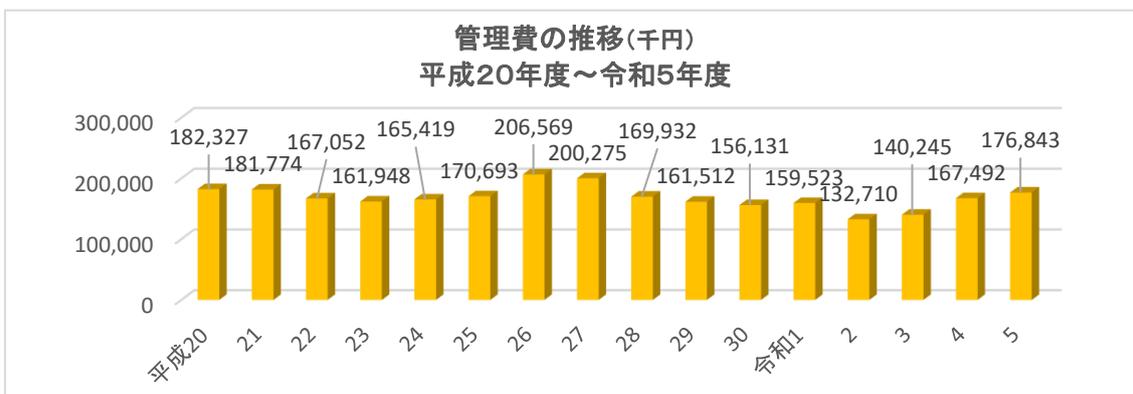
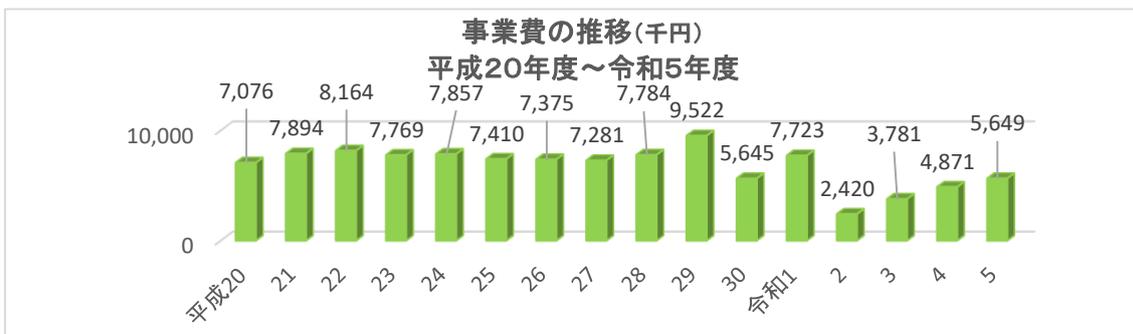
- ・持続化給付金 200万円（経済産業省）
- ・雇用調整助成金①160.5万円②76.5万円（厚生労働省）
- ・休業要請対象事業者支援給付金 20万円（京都府）
- ・宿泊施設による感染防止支援等事業補助金 19.5万円(20)（府観光連盟）
- ・中小企業等緊急支援補助金 29.1万円(30)（京都市）
- ・安心安全な MICE 支援補助金 83.8万円(100)（京都文化交流コンベンションビューロー）

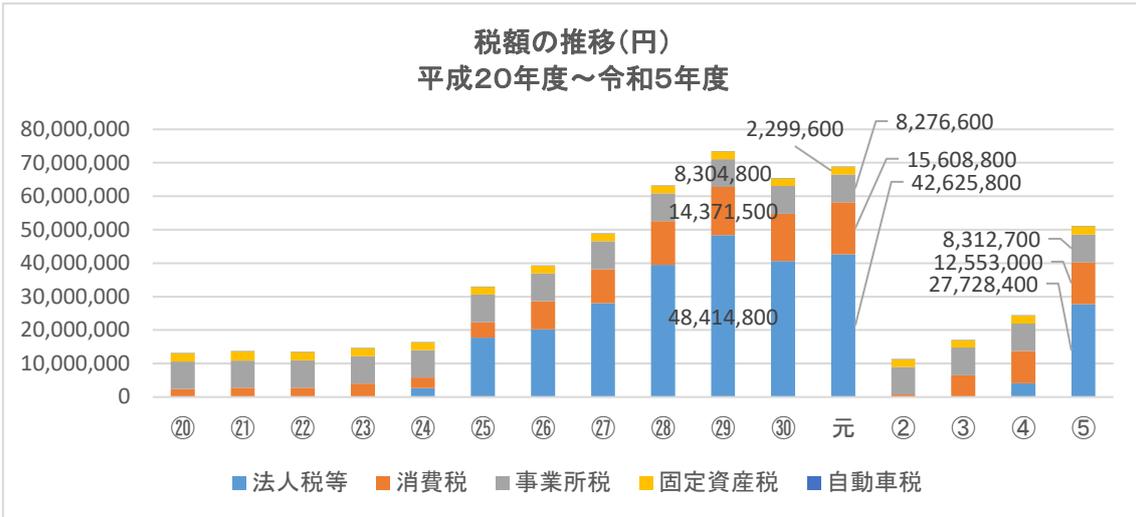
(2) 事業活動支出と施設管理

① 事業活動支出

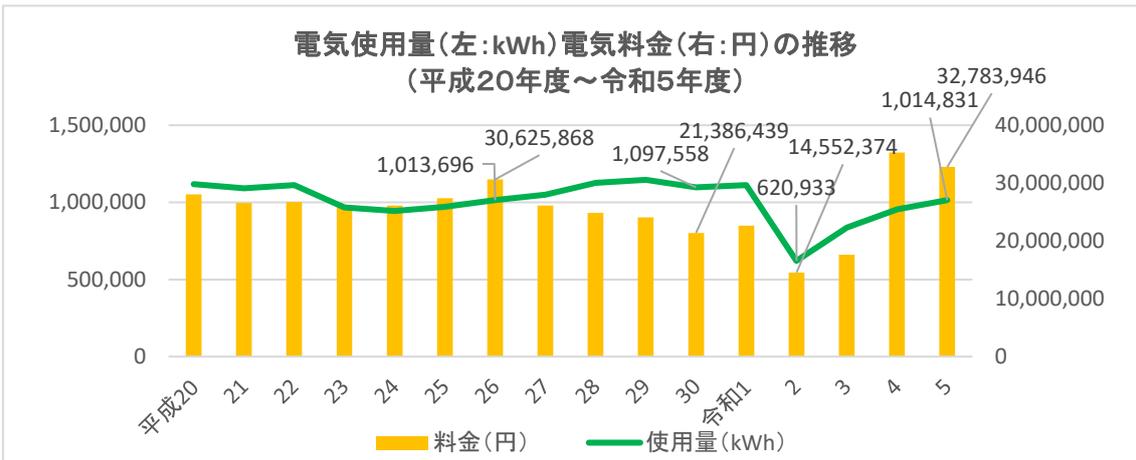
事業活動支出は、前年度から36,706千円増の233,637千円となった。

支出の内訳を前年度と比較すると、事業費は、新規や拡大利用の獲得に向けた奨励金が過去最高を記録するなど、前年度から779千円増。管理費は、前年度から9,351千円の増で、人件費が397千円の増、光熱水費は、電気・ガスの使用量は伸びたものの政府の負担軽減策もあって1,959千円の減、委託費は警備・設備の業務量をコロナ禍前に戻したこともあり8,159千円の増となった。租税公課は法人税等の増で51,145千円となった。

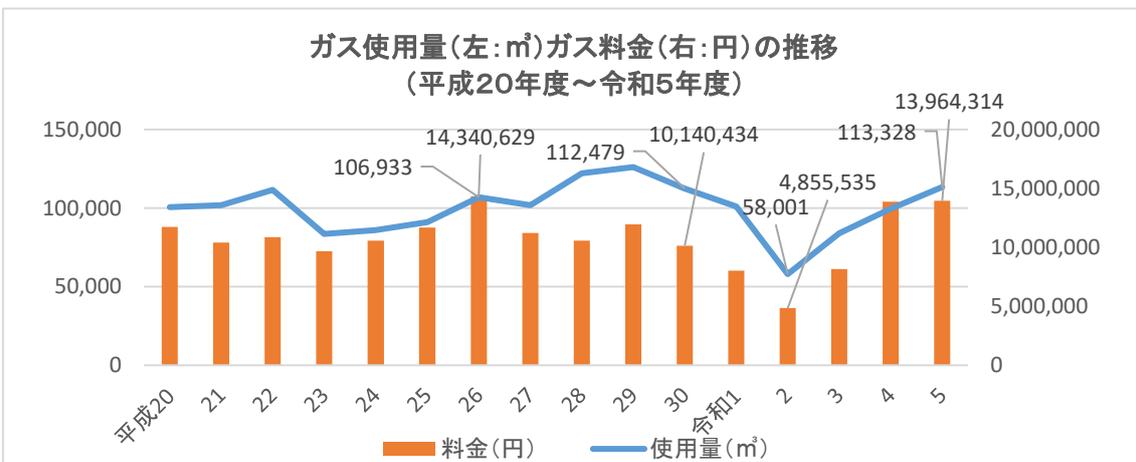




光熱費について、近年で使用量が近似する平成30年度と令和5年度を比較すると、電気については使用量が0.92倍に対し料金は1.53倍、ガスについては使用量が1.01倍に対し料金は1.38倍と、エネルギー価格の上昇、新電力の競争入札不参加などにより、料金の高額化が顕著となっている。



注) 電気の使用量・料金は財団所有駐車場等分を含まない(◎駐車場等分使用量:230.9kWh 料金:8,890円)



② 施設管理

施設の管理は、建物や設備の老朽化が進行する中、中長期の施設整備のあり方や施設・設備の長寿命化について、京都府と協議・調整を重ね、平成30年度からは京都府（設置者）によって様々な事業が行われ、令和4年度からは施設の長寿命化に向けた本格的な整備が行われてきたが、当期は、エレベーター（4台）長寿命化工事（61,787千円）、中央監視装置サーバー及び自動制御機器更新（5,168千円）など、総額約67百万円を超える積極的な事業が実施された。

【参考】京都府（設置者）による長寿命化等施設整備の実施状況

【令和4年度施工事業：93,295千円】

エスカレーターの長寿命化工事（64,768千円）

電力量計更新工事（24,953千円）受変電施設 VCB 修理（1,496千円）など

【令和3年度施工事業：4,353千円】

大展示場雨漏り対策工事（2,492千円）外壁緊急修繕工事（1,861千円）

【令和元年度施工事業：56,847千円】

大展示場吊り天井ボルト等金具補強工事（56,847千円）

【平成30年度施工事業：25,676千円】

大阪北部地震・台風21・24号災害復旧事業（18,790千円）

稲盛ホール吊り天井ボルト等金具補強工事（6,886千円）

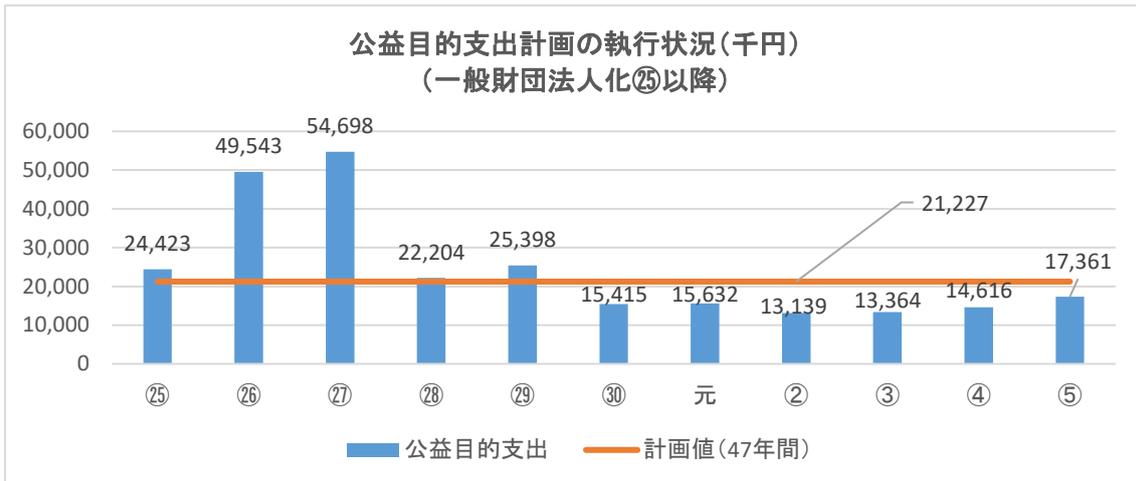
財団（管理者）においても、中央監視装置（無停電監視装置）の交換、空調設備に係る吸収冷温水機の抽気ポンプ、可溶栓の交換、第1展示場・第2展示場排煙設備修理、防犯カメラ映像レコーダーの更新など、総額3,825千円の適時適切な設備等施設管理を行うとともに、利用者の安心安全やサービスの向上を図るため、感染症予防対策の抗ウイルス剤吹付施工や貸付備品の点検・修繕を行った。

（3）産業・文化の振興と関係機関や地域との連携

① 産業・文化振興事業（公益目的支出計画の実施）

収益を活用しながら、公益目的支出計画に沿い、当財団の目的である産業・文化の振興に資する事業の実施や支援に取り組み、収支17,361千円を執行した。

令和5年度末現在の公益目的財産残額は、実績値711,850千円で計画値744,145百万円を先行する状況にある。



【参考】公益目的支出計画

法人認可当初の公益目的財産額978百万円を、47年間、公益目的に支出するとして認可を受けた計画。公益目的支出計画の執行計画額（公益目的支出の額－実施事業収入の額）は、毎年度約21,227千円としている。

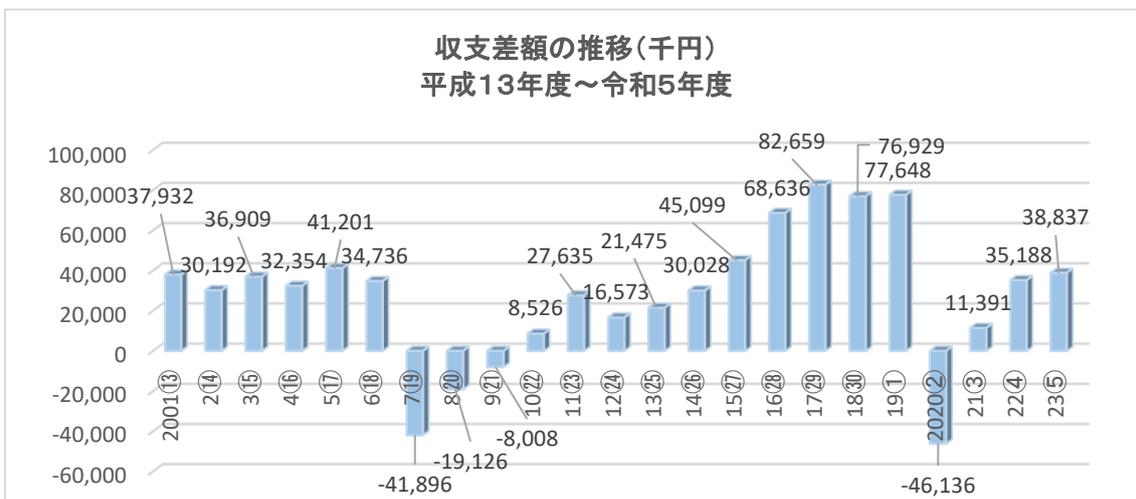
② 関係機関や地域との連携

京都府内外の展示・会議等の機能を有する関係機関と情報の交換を行っている。併せて、まちづくりなど地域の事業に参画し、地域連携に取り組んでいる。

(4) 事業活動基盤（運用財産）の確保

運用財産は事業活動の基盤であり、それに繋がる事業活動収支差額の確保は重要である。

当期は、前年度の35,188千円から3,649千円増の38,837千円となる。また、企業会計の「純利益」に相当する「一般正味財産増減額」も37,469千円の増となる。



4 当期主要事業の実施状況

【評議員会・理事会・監事監査の実施】

- ①監事監査（令和5年5月25日（木）京都パルスプラザ）
 - ・令和4年度事業報告及び決算の審査等

- ②第1回理事会（令和5年6月6日（火）京都パルスプラザ）
 - ・第1号議案 事務局長の任免の承認について
 - ・第2号議案 令和4年度事業報告について
 - ・第3号議案 令和4年度決算について
 - ・第4号議案 就業規則の一部改正について
 - ・第5号議案 給与規則の一部改正について
 - ・第6号議案 定時評議員会の招集及び議案について

- ③定時評議員会（令和5年6月21日（水）京都パルスプラザ）
 - ・報告事項 令和4年度事業報告
 - ・第1号議案 令和4年度決算について
 - ・第2号議案 理事の選任について
 - ・第3号議案 評議員の選任について

- ④第2回理事会（令和5年6月21日（水）書面決議）
 - ・決議事項
理事長（辻 理氏）・専務理事（木村 学氏）
常務理事（上田 敏勝氏）を選定

- ⑤第3回理事会（令和6年3月11日（月）京都パルスプラザ）
 - ・報告事項 令和5年度運営状況（中間報告）
 - ・第1号議案 令和5年度収支補正予算について
 - ・第2号議案 令和6年度事業計画について
 - ・第3号議案 令和6年度収支予算について

5 当期事業活動の実施状況

(1) 着実な会館利用の維持・獲得と拡大の取り組み

- ① 利用者の要請・利用状況に応じたサービスの提供
- ・展示・会議等利用者の希望に応じた日時の確保・調整
 - ・民間企業駐車場の借り上げなど会館利用者駐車場の確保・調整
 - ・要請に対応した備品等の貸し出し
 - ・必要な備品の補充・補修
 - ・館内飲食提供事業者等と連携・調整した利用者サービスの提供
 - ・バス等運行事業者への会館利用状況の情報提供と運行の調整

② 利用者ニーズの把握と新規利用の獲得・拡大

- ・利用者ニーズの把握と満足度調査

【参考】令和5年度利用者アンケート結果（99件中64件64.6%回収）

a 満足度 →非常に満足42.2% 満足37.5% まあ満足15.6%
 どちらともいえない3.1% やや不満1.6%

b 会場選択理由→希望の広さ確保44件 駐車場が無料 30件
 料金が手頃 27件 希望の日程確保27件
 希望の立地 25件 搬入が便利 24件
 知名度がある 18件 交通の便が良い17件

c 今後利用予定→申込済26.6% 仮予約 26.6%
 検討中34.4% 予定なし12.5%

・奨励金制度を活かした新規や拡大利用の獲得は過去最高を記録

年度		H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
新規催事誘致等件数		25	25	24	23	26	17	33	10	19	37	47
	大展・大展+	8	9	8	13	12	8	12	4	11	17	22
	1展/2展	17	16	16	10	14	9	21	6	8	20	25
新規催事誘致等奨励による 会場使用料収入	(千円)	19,628	40,756	26,247	38,407	24,547	16,329	47,855	8,228	18,280	30,145	39,972
	大展・大展+	13,434	32,268	17,538	34,693	19,990	13,573	33,390	6,872	16,694	22,546	30,557
	1展/2展	6,194	8,488	8,709	3,714	4,557	2,756	14,465	1,356	1,586	7,599	9,415

【参考】「新規催事誘致等奨励事業」（平成20年度から実施）

- a 初めて展示場利用する催事や過去3年以上開催実績のない催事
 （奨励金：基本会場使用料の10%還元）
- b 利用日数や利用面積の増など利用が拡大した催事
 （奨励金：基本会場使用料増額分の5%還元）

③ 会館情報の効果的な提供

- ・ホームページによる会館情報、利用情報の提供
- ・「京都市府市町村共同公共施設案内予約システム」による会館情報、利用状況情報の提供
- ・会館利用企業等へ利用促進の情報提供

(2) 効率・効果的な事業運営と適切な施設管理

① 効率的な事業運営

- ・効率・効果的な事業運営や事業費・管理費等の適正執行
- ・適切な電力供給事業者との契約による経費の最適化と安定供給
関西電力（株）（令和4年10月～）
【参考】令和元年度：関西電力
令和2年4月～令和4年8月：F-bit
- ・適切なガス供給事業者との契約による経費の最適化と安定供給
大阪瓦斯（株）（令和5年1月～）
【参考】平成30年12月まで：大阪ガス
平成31年1月～令和4年12月：関電ガス
- ・太陽光発電システムの運用による効果：交流電力量 11,485.8kWh
（電力料金相当額：単価 32.30 円/kWh×交流電力量=370,991 円）
- ・廃棄物の適正な分別や減量化の取組実施

② 新型コロナウイルスなど感染症対策

- ・抗ウイルス剤塗布施工（大展示場トイレ1・2階、レストラントイレ第1～6会議室・大展示場商談室内の机・椅子）
- ・アルコール消毒液の配備と消毒清掃の実施

③ 施設と利用者の安全を確保する防災等危機管理

- ・初動対応・避難誘導など防火・防災訓練等の実施
第1回自衛消防訓練：通報・初期消火・避難誘導机上訓練（1/17）
第2回自衛消防訓練：通報・非常放送・初期消火実行訓練（3/5）
- ・防火・防災優良認定事業所（令和4年1月20日更新）として適切運用
- ・設置カメラ（16台）の運用等による催事状況確認と防犯・防災対策
- ・行政機関等の実施の消防・防災訓練などへ参加
合同普通救命講習会（12/11）
京都市自衛消防隊連絡協議会発足50周年記念式典（11/8）

④ 施設の適正な管理と改修

- ・大規模改修・小規模修繕等に係る設置者との協議
- ・京都府（設置者）による施設の長寿命化等の実施（総額約67百万円）
 - ・エレベーター（4台）長寿命化工事（61,787千円）
 - ・中央監視装置サーバー及び自動制御機器更新（5,168千円）など
- ・財団（管理者）による施設・設備の点検と修繕等の実施（総額約3,825千円）
 - ・中央監視装置（無停電監視装置）の交換（1,203千円）
 - ・空調設備に係る吸収冷温水機抽気ポンプの交換（668千円）
 - ・空調設備に係る吸収冷温水機可溶栓の交換（444千円）
 - ・空調設備に係る吸収冷温水機フロースイッチ交換（172千円）
 - ・第1展示場排煙設備修理（718千円）
 - ・第2展示場排煙設備修理（330千円）
 - ・防犯カメラ映像レコーダーの更新（154千円）など

(3) 公益的な事業の実施と関係機関や地域との連携・協力

① 産業・文化振興事業（公益目的支出計画）の実施

ア 稲盛ホール事業（自主事業）

『京都パルスプラザコンサート』

- ・開催日：令和6年2月25日（日）
- ・主催：京都パルスプラザコンサート実行委員会
（一財）京都府総合見本市会館

目的：地域文化の振興と次代を担う中学生（伏見区）の育成を図る
企業等からの協賛金：楽器運搬等に費消
財団負担：稲盛ホール等無料提供

イ 共催事業（負担金支出 計2,400千円）

『京都ものづくりフェア』（財団：特別協賛 負担金800千円）

- ・開催日：令和5年11月11日（土）
- ・主催：京都ものづくりフェア実行委員会
（京都府・京都府職業能力開発協会など）

『京都ビジネス交流フェア』（財団：共催 負担金1,600千円）

- ・開催日：令和6年2月15日（木）・16日（金）
- ・主催：京都府・（公財）京都産業21

【令和5年度に中止した共催・協賛事業】

『伏見ふれあいプラザ』『SKYふれあいフェスティバル』

- ウ 建物・設備の主な修繕（産業・文化振興事業等会計）（再掲）
・中央監視装置（無停電監視装置）の交換など（総額約3,825千円）

② 行政や会議・展示場等関係機関との連携

- ・ 府内の行政機関や関係機関の取組みへの参画
 - 「京都府開庁記念日記念式典」（6/19）
 - 「京都府観光連盟総会」（6/12）
 - 「京都文化交流コンベンションビューロー会員の集い」（12/19）
 - 「らくなん進都整備推進協議会総会」（5/19）
 - 「京都市成長産業創造センター10周年記念フォーラム」（11/7）
 - 「東高瀬川ビジネスコミュニティ設立総会」（3/18）
 - 「東高瀬川ビジネスコミュニティキックオフシンポジウム」（3/18）
 - 「伏見観光協会総会」（6/29書面決議）
 - 「伏見防火協会総会」（5/26）
 - 「京都経済4団体新春年賀交歓会」（1/5）
 - 「京都産業21新春賀詞交歓会」（1/12）
 - 「京都貿易協会経済講演会」（9/21）
 - 「京都貿易協会貿易セミナー」（3/18）
 - 「伏見区人権啓発講座」（5/19）
 - 「京都市設置の無料駐輪場無償貸付」
 - 「京都文化交流コンベンションビューロー実施の募金箱設置協力」
 - 「京都伝統工芸協議会による伝統工芸品等常設展示協力」
- ・ 「全国展示場連絡協議会」への参画と情報交換の実施
 - 「全展協 総会」（5/18）
 - 「全展協 理事会 第1回（5/18）第2回（7/20）第3回（2/28）」当財団は監事として出席
 - 「全展協 実務担当者会議」（11/16）
 - 「全展協 第5/6ブロック会議」（12/21）当財団が担当し開催

③ 地域との連携

- ・ 油小路通美化活動など地域活動への参加
- ・ 自治連合会など地域コミュニティ活動への参画と協力
- ・ イルミネーション点灯による防犯も含めたまちづくりへの貢献